



**株式会社 日本ケアサプライ**

**2005年1月期 中間決算の概要**

**証券コード:2393  
2004年9月29日**

- 「会社概況と今後の展望」  
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 「福祉用具レンタル卸サービスのご紹介」  
(ビデオ上映)
- 「2005年1月期 中間決算の概要」  
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 質疑応答

# 「会社概況と今後の展望」

代表取締役社長

渡邊 勝利

# 2005年1月期 中間決算の概要

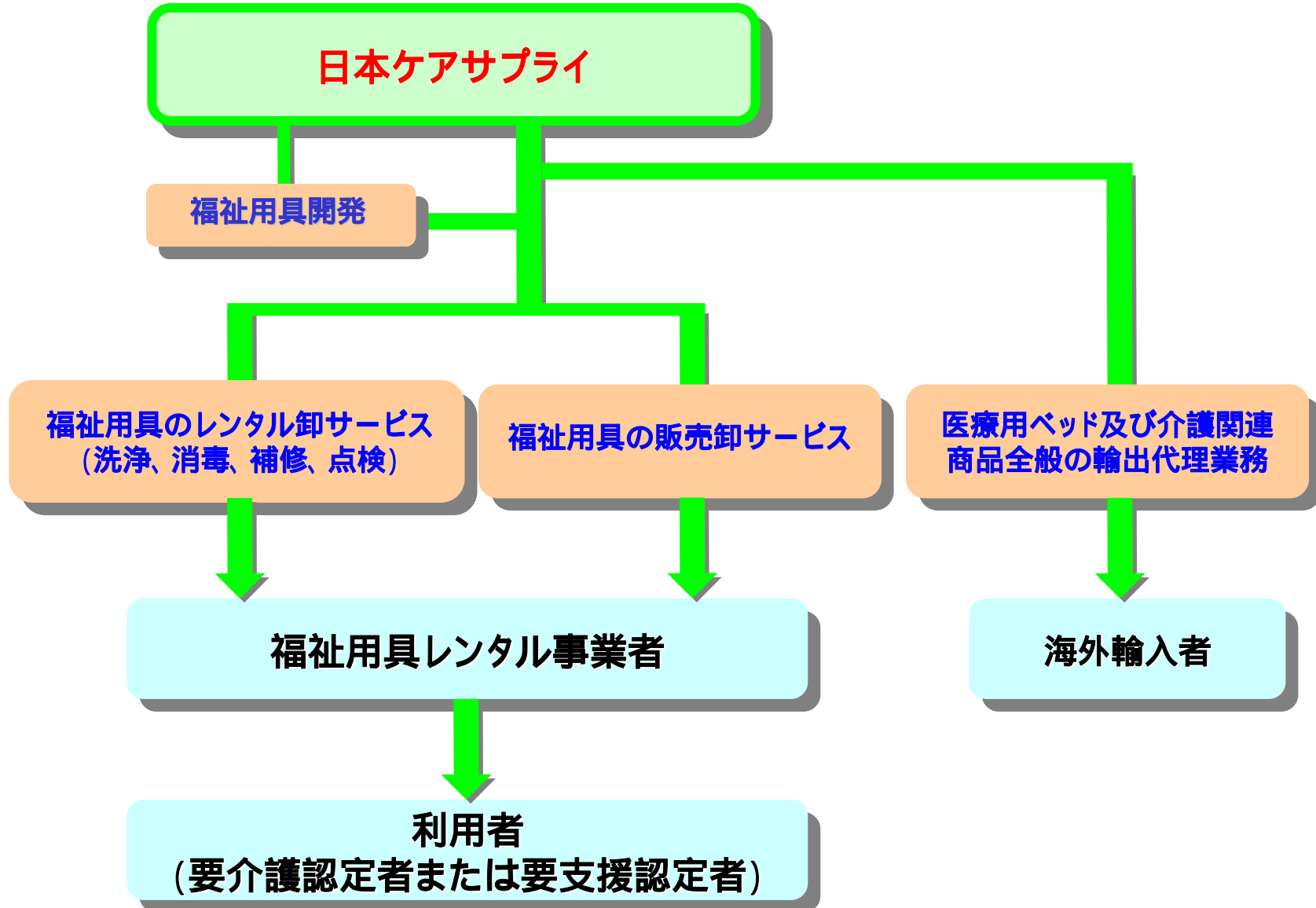


(単位:百万円)

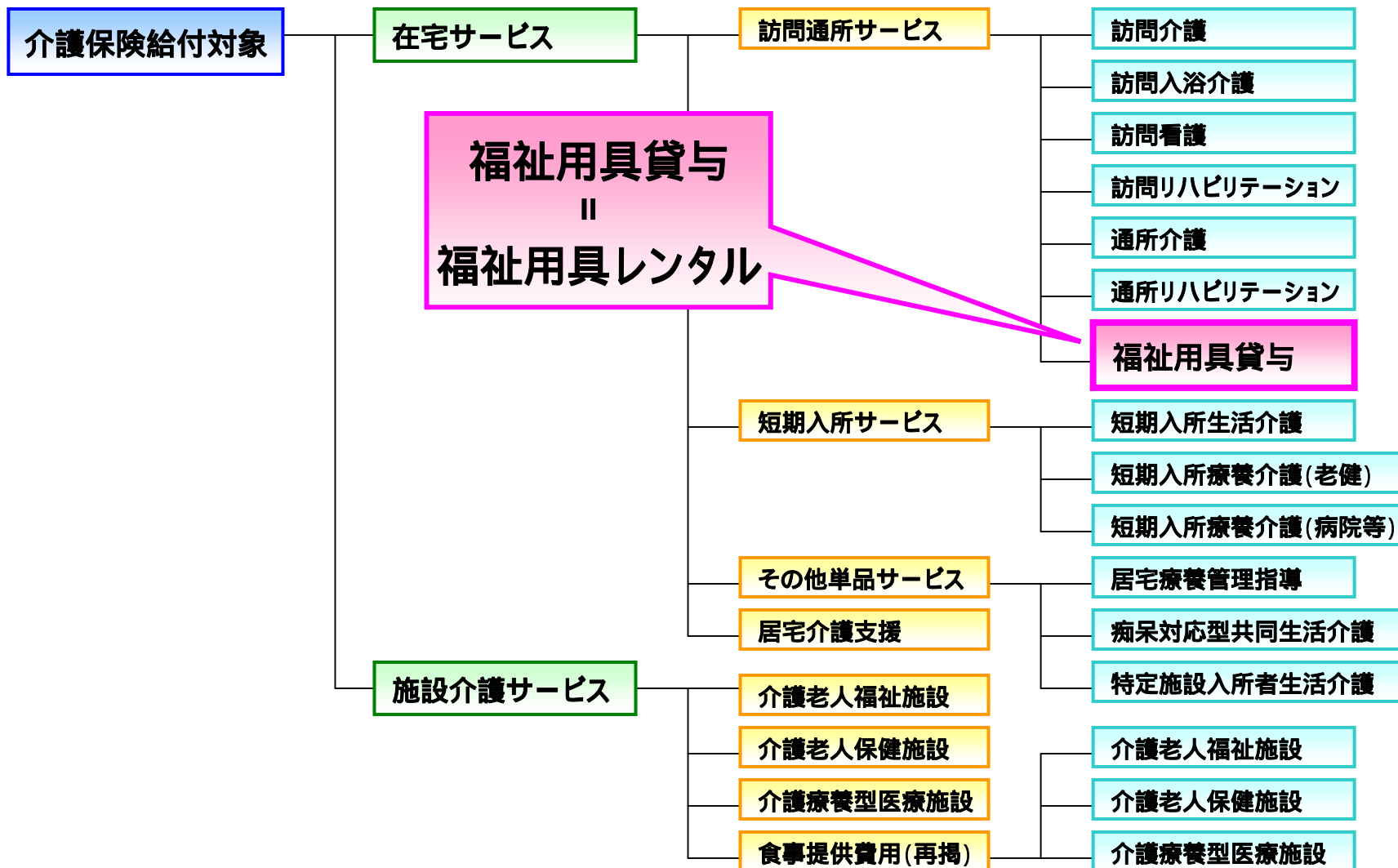
	中間期実績	達成率	中間期予想	通期予想
売上高	6,306	101.5%	6,212	12,644
営業利益	1,624	105.4%	1,541	2,930
経常利益	1,651	103.9%	1,589	3,019
中間純利益	910	105.6%	862	1,639
EPS(1株当たり中間純利益)	20,525.24円			
BPS(1株当たり株主資本)	131,240.35円			
ROA(総資本経常利益率)	12.7%			

(注) 1株当たりの数値は、2005年1月期中間期の期中平均株式数から算出。

# 日本ケアサプライの現行コア事業領域



# 現行の介護保険関連事業の詳細



# 現行の介護保険関連事業の詳細



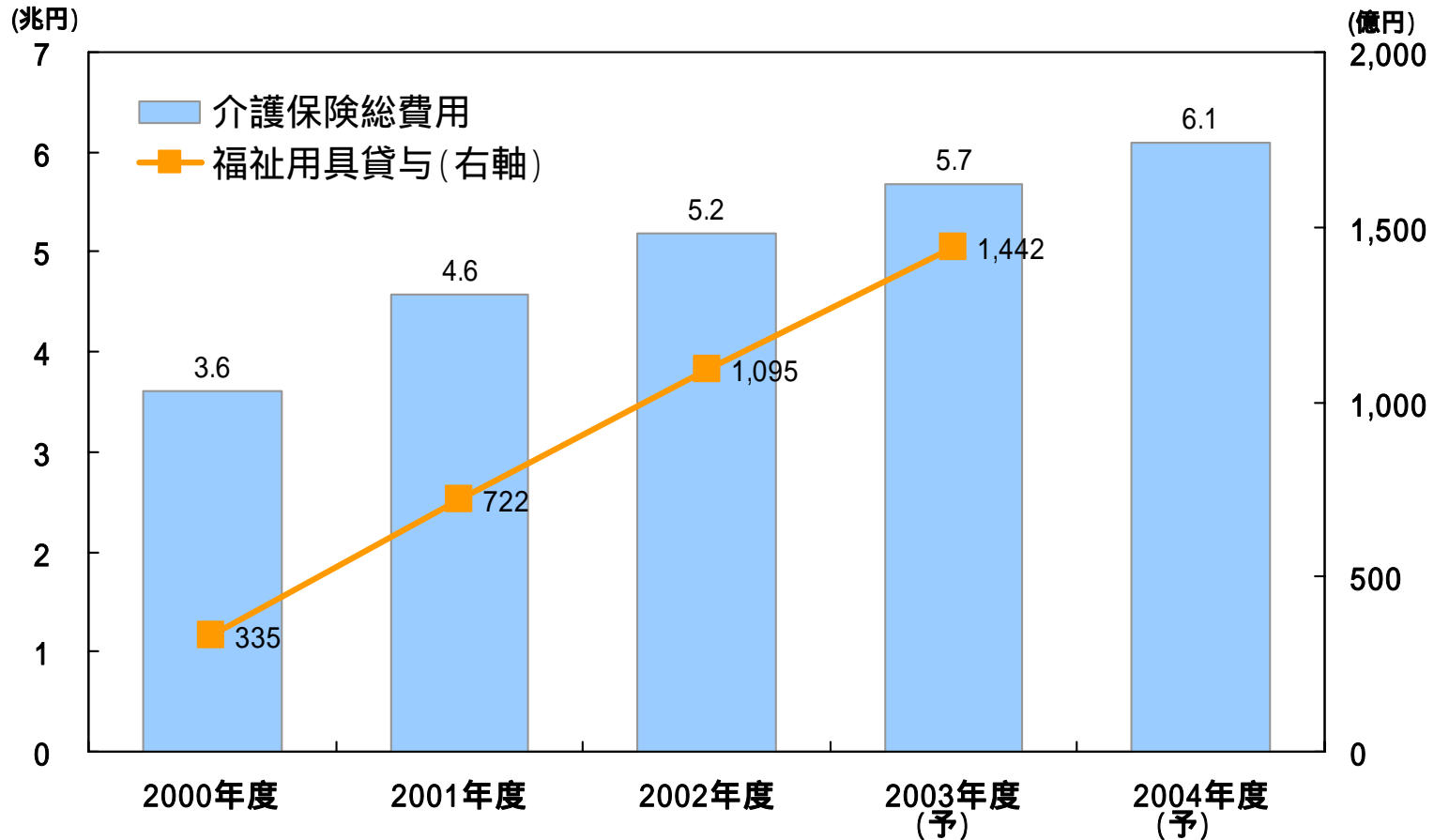
## 介護保険総費用と福祉用具貸与(2003年度)

	費用 (億円)	占率 (%)		費用 (億円)	占率 (%)
介護保険総費用	56,795	100.0	その他単品サービス(小計)	2,201	3.9
在宅サービス計	25,799	45.4	居宅療養管理指導	205	0.4
訪問通所サービス(小計)	18,823	33.1	痴呆対応型共同生活介護	1,390	2.4
訪問介護	6,440	11.3	特定施設入所者生活介護	606	1.1
訪問入浴介護	547	1.0	居宅介護支援	2,177	3.8
訪問看護	1,206	2.1	施設介護サービス計	30,996	54.6
訪問リハビリテーション	56	0.1	介護老人福祉施設	13,210	23.3
通所介護	5,873	10.3	介護老人保健施設	10,620	18.7
通所リハビリテーション	3,260	5.7	介護療養型医療施設	7,166	12.6
福祉用具貸与	1,442	2.5	食事提供費用(再掲)	5,489	9.7
短期入所サービス(小計)	2,598	4.6	介護老人福祉施設	2,517	4.4
短期入所生活介護	2,003	3.5	介護老人保健施設	1,932	3.4
短期入所療養介護(老健)	520	0.9	介護療養型医療施設	1,039	1.8
短期入所療養介護(病院等)	75	0.1			

(注)費用は、それぞれ、保険給付費と利用者の自己負担額の合計。

(出所)国民健康保険中央会資料

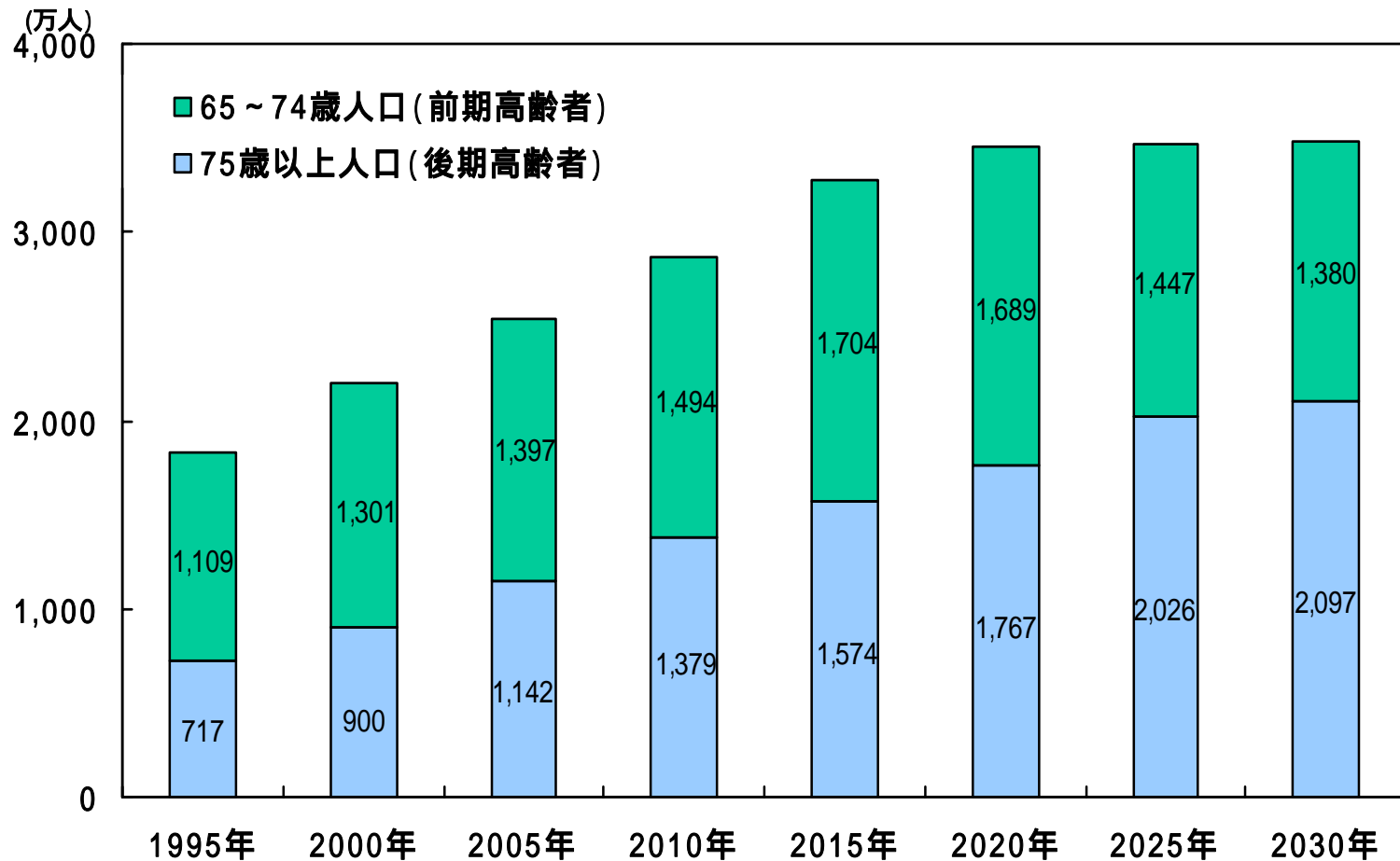
## 介護保険総費用と福祉用具貸与の推移



(注) 介護保険総費用は保険給付費と利用者の自己負担額の合計、2003年度は補正後予算ベース、2004年度は予算案ベース。

(出所) 厚生労働省及び国民健康保険中央会資料

## 高齢者人口の推移と将来推計



(出所)内閣府編「平成16年版 高齢社会白書」

(社会保障審議会介護保険部会資料より)

## サービスの質の確保・向上

- すべての事業者に対して第三者評価を実施し、結果を定期的に関示  
本年5月、『利用者による介護サービス(事業者)の適切な選択に資する情報開示の標準化について』中間報告書を発表

## 給付の効率化・重点化

- 総合的な介護予防システムの確立、「新・予防給付」の創設
- 福祉用具については、適切な情報提供、リハビリテーションと組み合わせた使用、福祉用具購入について事業者指定制度導入等  
本年6月、厚生労働省『介護保険における福祉用具の選定の判断基準』発表

(社会保障審議会介護保険部会資料より)

## 新たなサービス体系の確立

- 地域特性に応じた、市町村が主体的に対応する地域密着型サービスの制度化  
地域密着型サービスの具体例としては、「小規模・多機能型」サービス、痴呆性高齢者ケア 等

(2005年1月期～2007年1月期)

## 中期経営ビジョン

高齢社会のニーズに応える最適商品の調達と効率的運用による業績の安定化

IT化促進による経営の効率化と透明性の確保

財務構造、体質の強化と資本の効率的運用


## 主要な経営目標

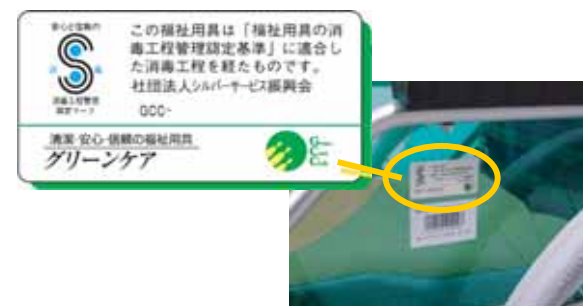
増収増益の達成

レンタル資産の劣化対応策実施による高稼働率の維持

新規事業計画の具体的企画と立案

## 「福祉用具の消毒工程管理認定制度」への積極参加

- 社団法人シルバーサービス振興会(厚生労働大臣認可)が、消毒工程管理に一定の基準を設け、これに適合した消毒事業所を認定、当該事業所で消毒された福祉用具へ適合表示(シール添付)を行う制度
  - 当社は、3月の制度発足時に3拠点が第一号認定を取得
  - 現在、45拠点が認定を取得済み
  - 残る13拠点についても、10月1日付け認定を目指し、申請中
- 
- ケアマネジャー、利用者に対して、消毒という「目に見えない」サービスが直接アピール可能になり、取引先事業者に対する大きな後方支援に



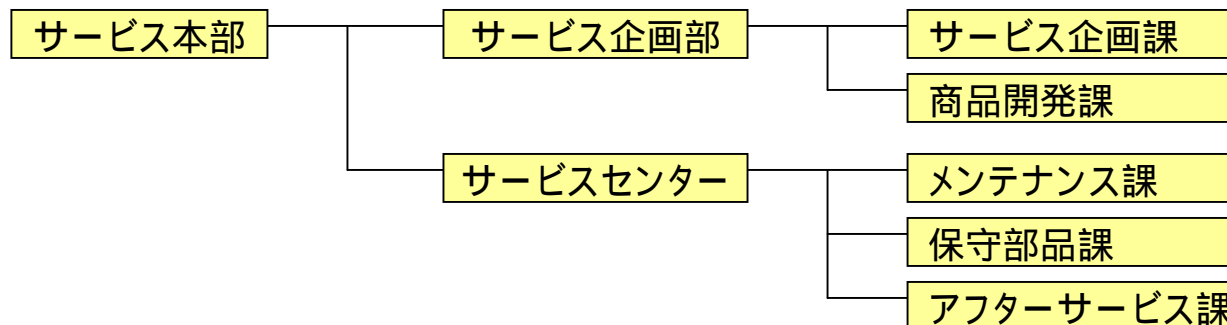
## メンテナンスサービスの質の向上と標準化

- 業界に先駆けて2001年にサービスセンター、2003年にサービス本部を設立
- サービスセンターの機能：福祉用具の消毒・洗浄・補修などのサービスについてマニュアル化・標準化、サービス人材の育成、補修用部品の効率的調達、メンテナンス時間の短縮等



- メンテナンス業務全体の効率化、レベルアップを図ることにより、レンタル資産の劣化防止とレンタル可能期間の長期化が可能に

日本ケアサプライのメンテナンス体制



## 取引先事業者、ケアマネジャーに対する情報提供

- 全国9ブロックに専門職(理学療法士)を配置し、取引先事業者やケアマネジャー向けに福祉用具のアセスメント・フィッティング研修会を定期開催することで、行政のガイドラインに対する適切な対応を支援
- スーパーバイザーによる介護予防に関する調査・研究を通じて新規事業の模索
- 季刊誌『グリーンケアプレス』を発行し、福祉用具に関する様々な情報を、取引先事業者にダイレクトに提供

季刊誌『グリーンケアプレス』(2004年7月号)



(主な掲載記事)

- 特集 1 スタート! 消毒認定シール  
日本ケアサプライの消毒工程管理認定制度への取組み
- 特集 2 速報! 介護保険サービス提供事業所の第三者評価義務付けに向けた、中間報告まとまる
- 特集 3 北九州市の試み 福祉用具で新たな産業の創出に挑戦
- 特集 4 ルポ 株式会社 虹の街  
シリーズ 自宅でできる簡単リハビリ講座

## 利用者の視点に立ったオリジナル商品の開発

- サービスセンターが出発点、全国の営業拠点からの豊富な利用者情報を収集・分析
- 利用者の視点で、他社製品にない特徴を備えたオリジナル商品をメーカーと共同開発、当期、車いす2機種、マットレスを上市



- 当社契約事業者が、ケアマネジャーから高い評価を得られるよう後方支援

軽量タイプの自走用車いす「ケアスリム」(左)、チルト型車いす「ケアスイング」、「ソフィアグリーンマットレス」(右)



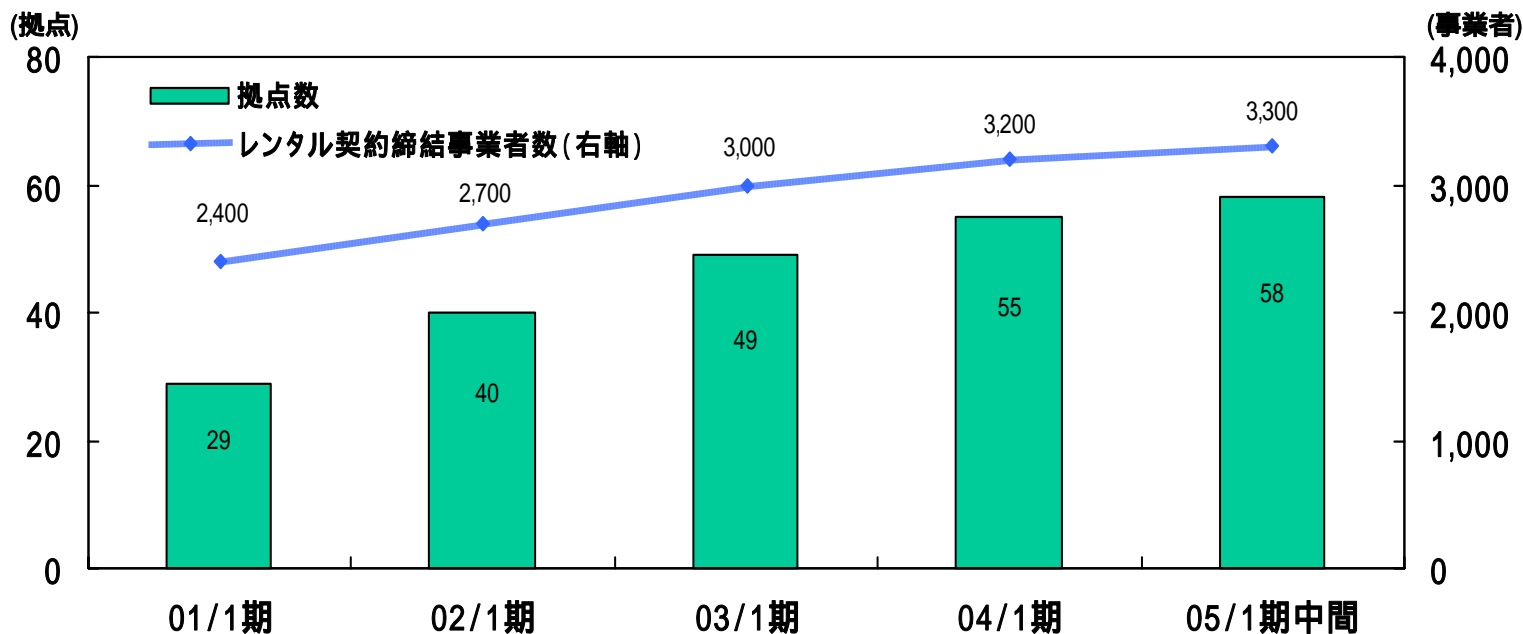
## 事業者後方支援としての拠点ネットワーク強化

- 当中間期、3拠点を増設し、現在、58拠点体制
- 当期末までに、さらに5拠点を増設し、63拠点体制とする予定



- 福祉用具レンタル卸サービスのための全国拠点ネットワーク完成

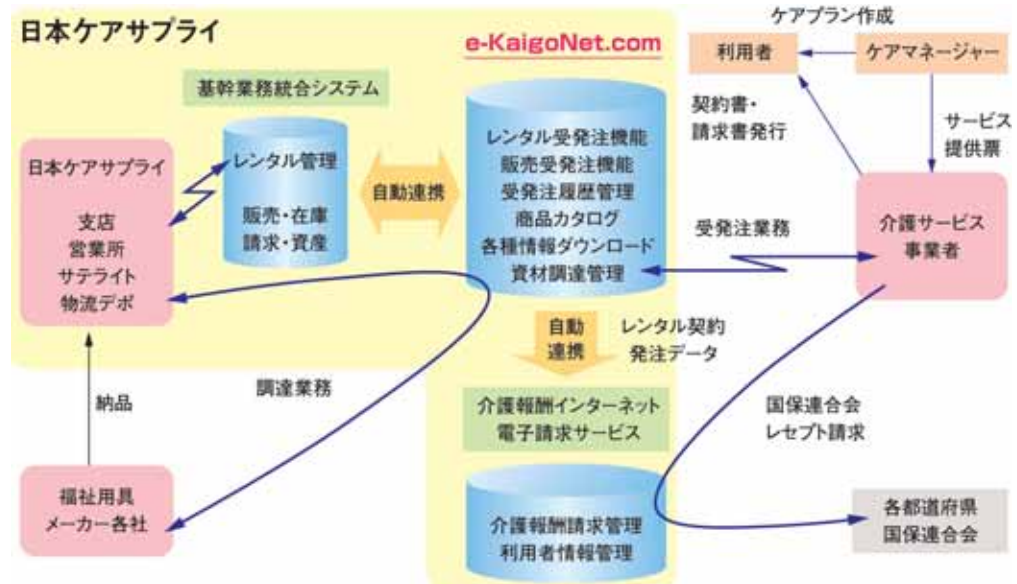
拠点数の推移と、レンタル契約締結事業者数



## IT化の推進で事業者支援、サービス向上をサポート

- インターネットを利用した電子商取引システムe-KaigoNetで、取引先事業者の業務効率の向上や事務負担の軽減を図り、利用者へのサービス向上をサポート
- 現在、2005年の稼動開始を目指し、基幹システムの再構築を推進
- 新基幹システムでは、市場動向を含めて統計情報・営業情報の収集・分析能力がアップし、レンタル資産の個別履歴管理(消毒・メンテナンス・流通)も緻密化、あわせて、拠点レンタル資産の適正在庫のコントロール精度が向上

現行システム構成図



## 国内介護サービス関連市場での事業領域拡大

- 制度リスクを軽減し、また、将来に向けた持続的成長を確保する新規事業分野の開拓が課題
- 後方支援という事業スタイルで構築した事業者とのリレーションシップ、福祉用具レンタル卸で蓄積したノウハウを活用
- 小規模多機能ケアハウスなど事業者と連携した取組み、介護予防分野の創設に対応した介護予防用機器の開発・取扱い、既存事業・新規事業のプラットフォームとしての人材派遣業進出も模索

## 中国での医療ビジネス・高齢化対応ビジネスの拡大

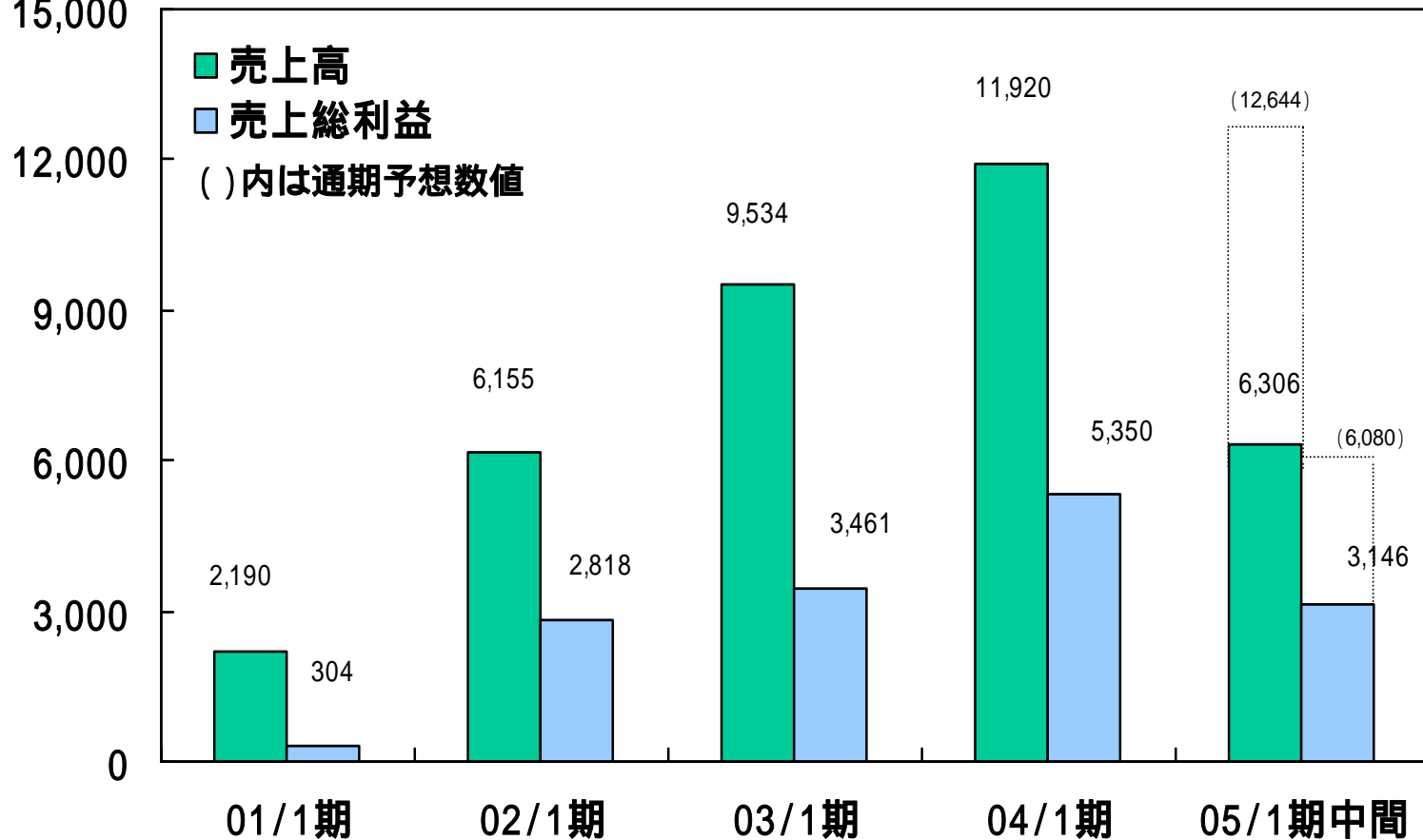
- 医療用ベッド、エアーマットの輸出で、中国への輸出ビジネスの基盤を構築
- メーカーとの連携を密にし、商圈・取引高の拡大を目指す
- 高齢化対応サービスの構築については、現地関係者と積極的に情報交換

# 「福祉用具レンタル卸サービスのご紹介」 (ビデオ上映)

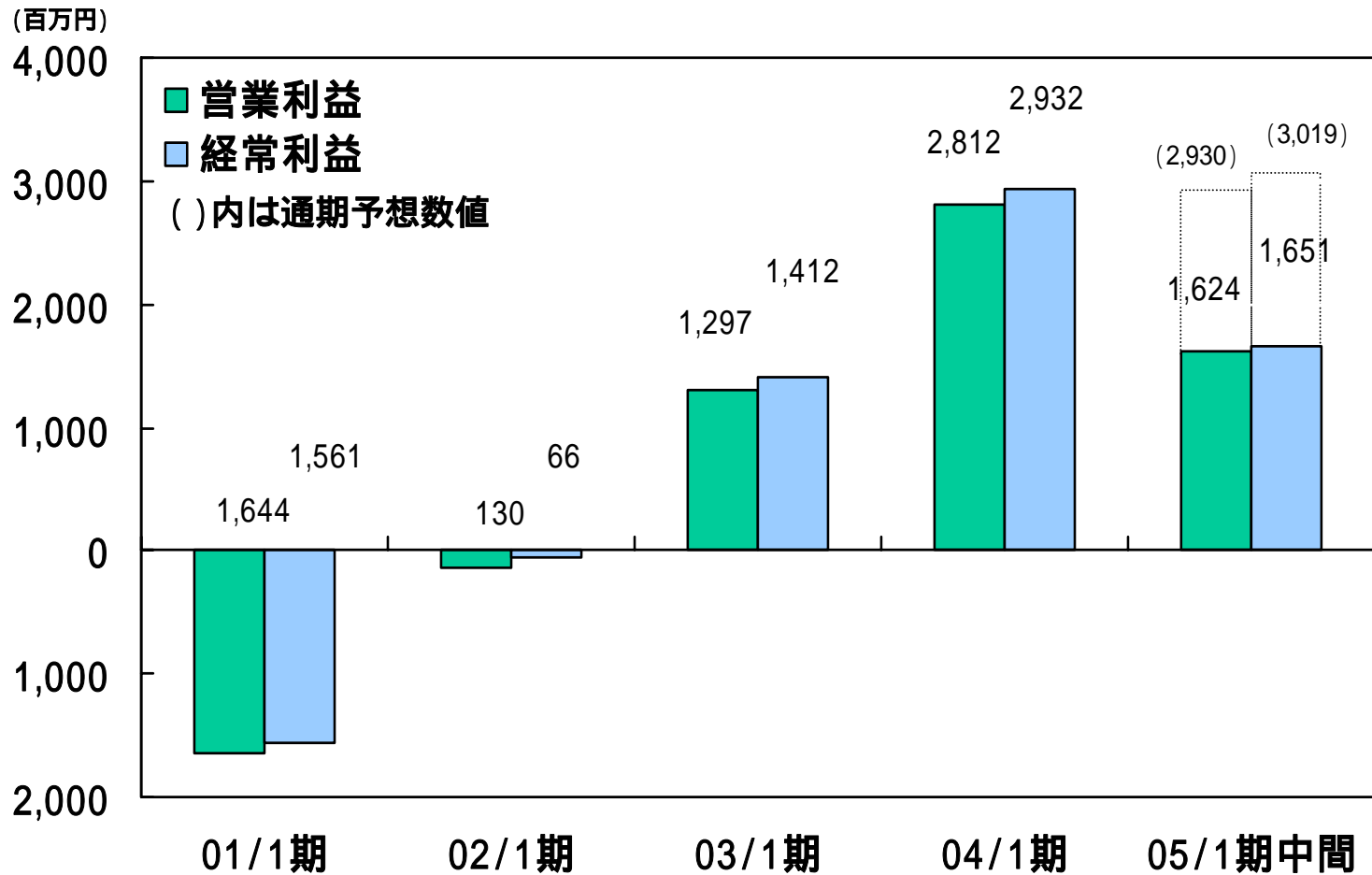
**「2005年1月期 中間決算の概要」**  
**常務取締役管理本部長 大西 研一**

## 売上高・売上総利益

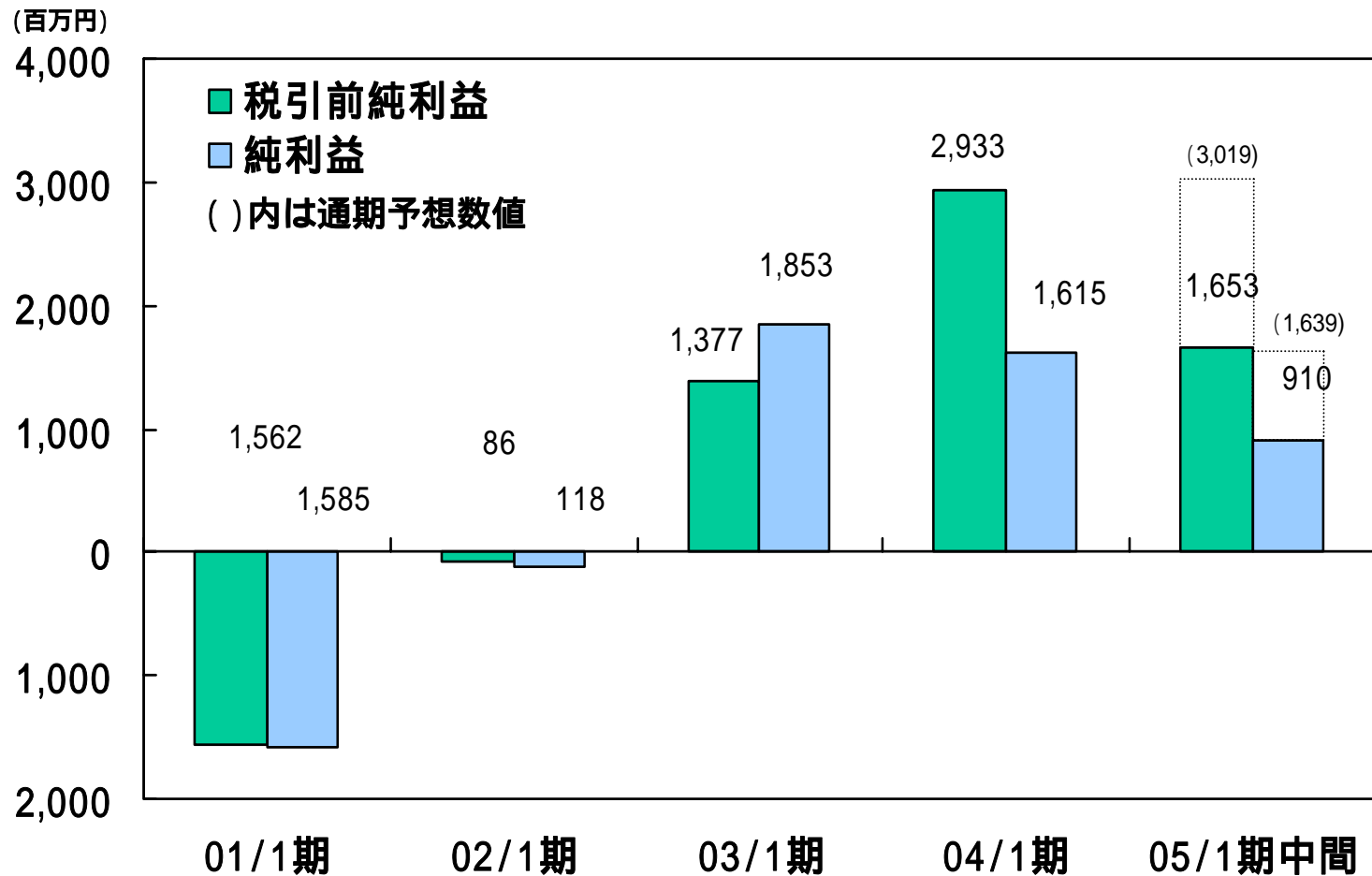
(百万円)



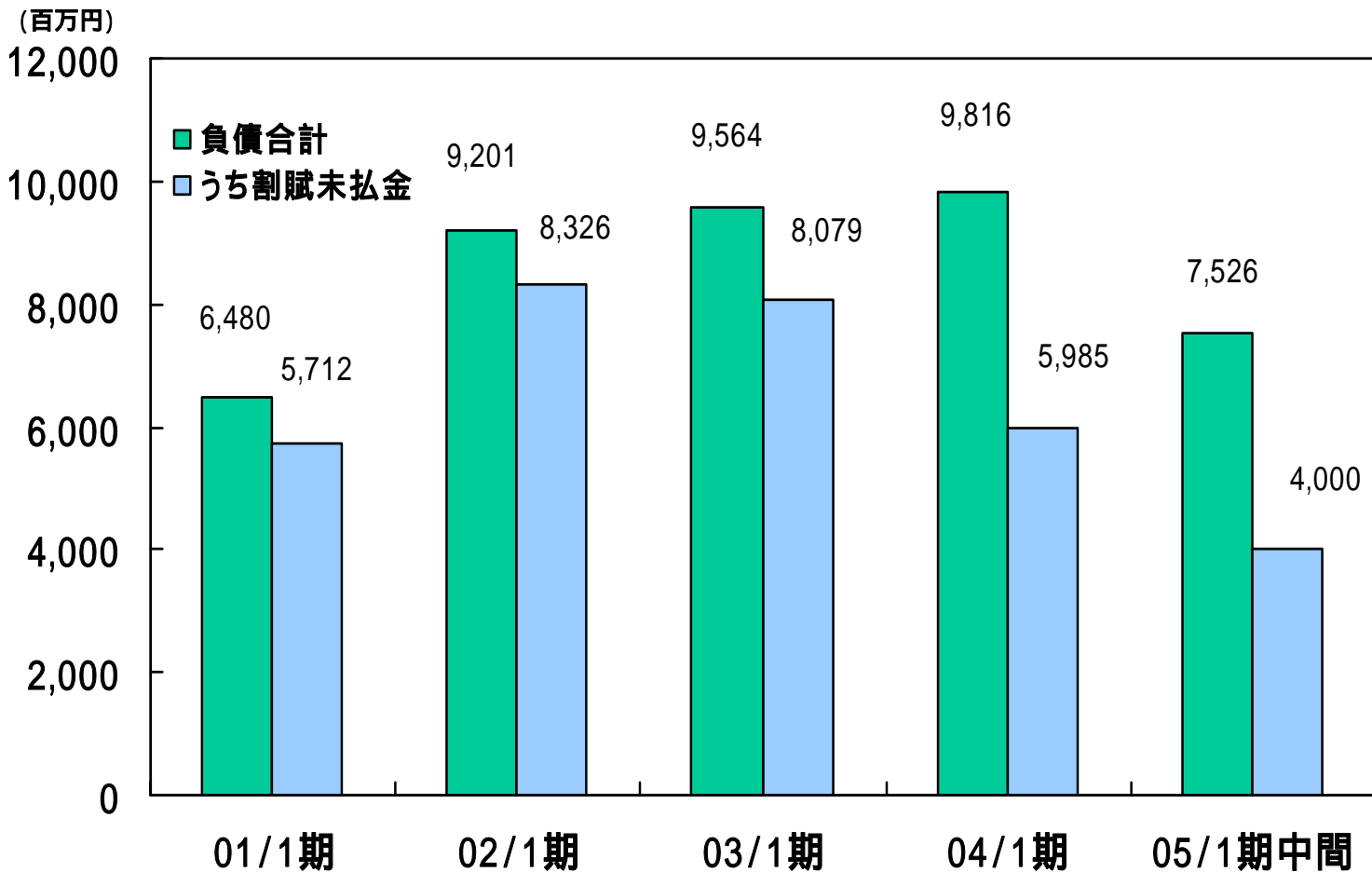
## 営業利益・経常利益



## 税引前純利益・純利益

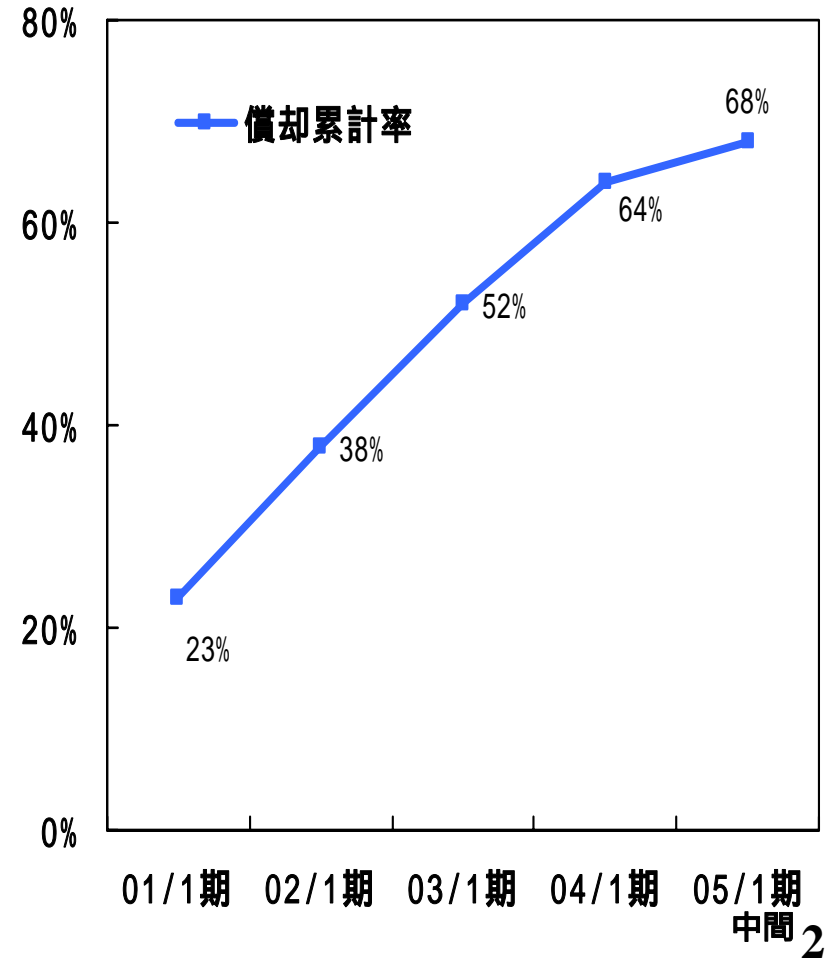
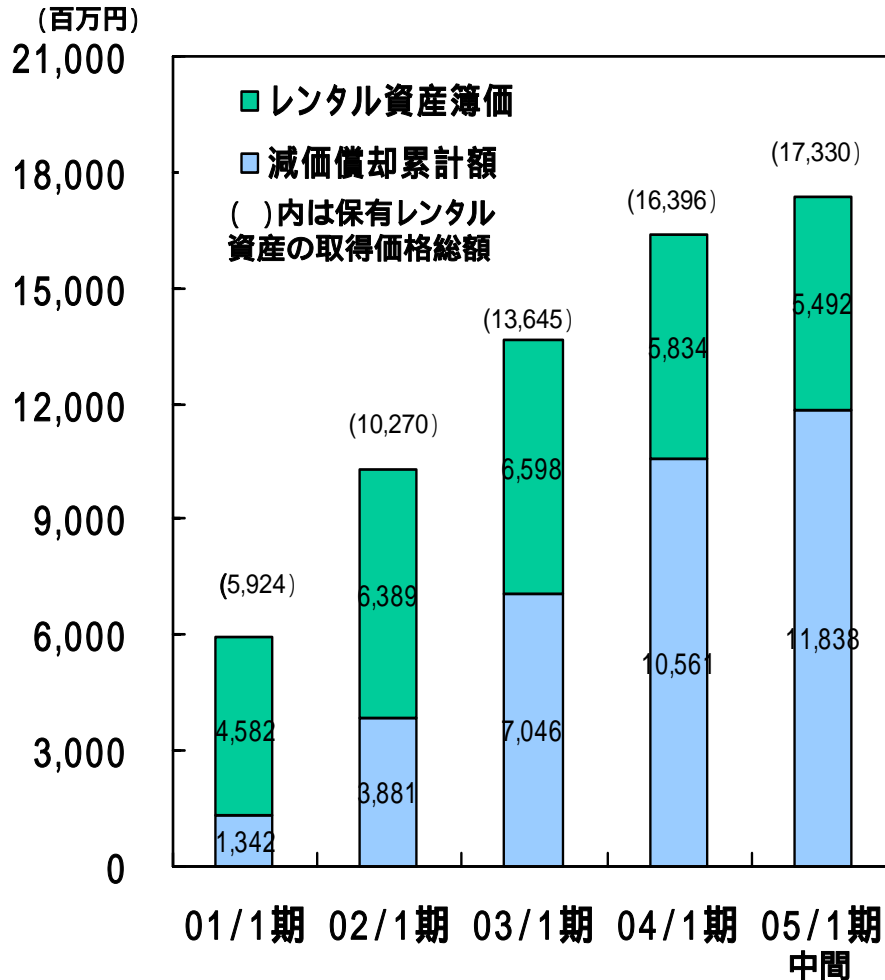


## 負債と割賦未払金



(注) 割賦未払金は、一年以内支払予定割賦未払金を含む。

## レンタル資産簿価と償却累計率



## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	03 / 1期	04 / 1期	05 / 1中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー (うち レンタル資産取得による支出) (うち 法人税等の支払額)	1,470 ( 4,020) ( 31)	2,508 ( 4,574) ( 42)	1,085 ( 3,283) ( 1,285)
投資活動によるキャッシュ・フロー (うち 短期貸付金の 純増加額)	1,179 ( 800)	2,102 ( 1,800)	625 ( 400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	35	2,437
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	283	724	1,450

(注) レンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

**\* 本資料に関する注意事項 \***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。